

予算決算委員会経済環境分科会記録

1 日 時 令和元年10月7日(月曜日)

開 会 午前10時00分

休 憩 午前11時19分

再 開 午後 1時09分

閉 会 午後 1時49分

2 場 所 第3委員会室

3 出席委員 8人

分科会長 江西 照 康

分科会副会長 金 谷 幸 則

委 員 木 下 章 広

// 島 隆 之

// 東 篤

// 佐 藤 則 寿

// 金 厚 有 豊

// 柞 山 数 男

4 欠席委員 0人

5 説明のため出席した者

【環境部】

部長	伊藤 曜一
理事（環境センター所長）	牧 修司
部次長	藤村 勝詞
参事（環境センター次長・管理課長）	茶木 聖一
環境政策課長	小川 徹雄
環境保全課長	飯田 哲
環境センター業務課長	高土 春樹
環境政策課主幹（調整担当）	田近 淳
環境政策課主幹	小林 将司
環境保全課主幹	東 覚
環境センター管理課主幹	谷井 康修

【商工労働部】

部長	大場 一成
部次長	杉谷 要
部次長（コンベンション・薬業・観光振興担当）	関野 孝俊
参事（公営競技事務所長）	佐野 浩之
商業労政課長	古西 達也
工業政策課長	片山 正和
薬業物産課長	西田 清和
観光政策課長	高橋 洋
職業訓練センター所長	木下 満
牛岳温泉スキー場所長	中澤 栄三
商業労政課主幹（調整担当）	山崎 悟

【農業委員会事務局】

事務局長	大森 典明
事務局次長	黒田 光晴
事務局主幹	奥野 賀世子

【農林水産部】

部長	山口 忠司
部次長	高嶋 善秀
部次長（技術担当）	井水 清智
農林事務所長	谷井 政人
地方卸売市場長	経塚 達也
参事（農業水産課長）	本林 成元
参事（農村整備担当）	前田 信康
農政企画課長	高田 興真
森林政策課長	桐溪 修一
農村整備課長	前田 剛
農林事務所農業振興課長	梅田 一好
農林事務所農地林務課長	谷崎 友紀
地方卸売市場次長	野村 学
営農サポートセンター所長	山崎 晃
農政企画課主幹（調整担当）	岡地 睦美

6 職務のために出席した者

【議会事務局】

参事（議事調査課長）	福原 武
議事調査課主査	本田 宏之
議事調査課主任	牧石 真理

7 会議の概要

分科会長 皆さん、おはようございます。
木下委員は到着しておりませんが、定刻となりましたので、ただいまから予算決算委員会経済環境分科会を開会いたします。

〔報道機関のテレビカメラ撮影を許可〕

分科会長 審査に先立ち、分科会記録の署名委員に島委員、東委員を指名いたします。
当分科会に送付されました各案件の審査については、各部局単位とし、お手元に配付してあります分科会審査順序のとおり行う予定であります。
委員各位に申し上げますが、質疑については平成30年度決算に係るものでお願いいたします。
また、委員及び当局の皆さんに申し上げますが、質疑・答弁及び説明については、簡潔・明瞭に行っていただきますようお願いいたします。
それでは、これより環境部所管分の決算審査を行います。
認定第1号 平成30年度富山市一般会計歳入歳出決算、歳出第4款衛生費中、環境部所

管分
を議題といたします。
これより、当局の説明を求めます。

環境部長 〔挨拶〕

環境部次長 〔主要施策成果報告書及び委員会資料により
説明〕

分科会長 これより、質疑に入ります。
質疑はありませんか。

東委員 おはようございます。
主要施策成果報告書のほうで幾つか質問させて
いただきます。
まず、164ページのごみ減量化・資源化推
進事業費の関係で、「総合計画 目標とする
指標」中、3R推進スクール実施率が表に書
かれております。
なぜ平成30年度の実績数値よりも令和3年
度目標数値のパーセンテージが低く設定され
ているのか。これはどんどん上がっていくの
が理想だと思うのですけれども、そのあたり
についてお答えいただきたいと思います。

環境センター所長 3R推進スクール実施率につきましては、現

在40%を目標数値に掲げておりますけれども、昨年度のローリングによる見直しにおきまして、35%から40%に引き上げたもので、結果として昨年度の実績数値は43%で、目標値を超える結果となったものであります。

東委員

実績が上がって大変喜ばしいことだというふうに解釈をさせていただきます。

次に、同じ164ページの真ん中、生ごみリサイクル事業ですが、処理量が年々少なくなってきたておりますけれども、これは解釈として生ごみの分別収集への協力者なり家庭が減っているということなのか、それとも各人、家庭からの生ごみの排出量が減っていることによる減少なのか、そのあたりを教えてください。

環境センター所長

詳細な分析までは行っておりませんが、要因として考えられますのは、1つには一般家庭から出されるごみの量が減少している、つまり家庭において生ごみの減少に努めていらっしゃるということがあるかと思えます。もう1つにつきましては、そうはいいながら、実際の家庭において取組みが少し落ちついている、あるいは後退しているのではないかというふうに考えているところであります。

東委員 家庭の協力体制が弱まっているということであれば、またいろいろと啓発などもしていただきたいなと思います。
続けて質問してもいいですか。

分科会長 そうですね、件数が大変多いので、1個1個質問していくのではなくて、続けて質問していく形をとります。
皆さん、よろしいですね。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

分科会長 では、続けてお願いします。

東委員 続いて、主要施策成果報告書166ページをお願いします。
廃棄物分別回収推進事業費の分別回収実績の表がございますが、平成30年度は、前年度、前々年度から見ると空き缶の量が大きく減っているのです。その要因、理由についてお聞かせください。

環境センター所長 空き缶の収集量につきましては、市で収集している量を掲載しておりまして、実際、市の収集とは別に地域ぐるみで取り組まれている地区が出てきたということで減少している状

況であります。

東委員 その各地区のほうの数量というのは、把握はできているのでしょうか。

環境センター所長 把握はできておりません。

東委員 ごみの減量ということで、いろいろと一空き缶なども本当は数値として見ればいいなという気がするので、今後もしそのあたりの調査ができるならお願いしたいなと、これは要望です。

分科会長 このページについては、ほかによろしいですか。

佐藤委員 この事業の関連で、先ほど説明いただきました、環境部の委員会資料2ページの環境衛生総務費、この執行率はパーセントで言えば99.0%ですが、資源集団回収の団体とか回数が少なくなったということです。確かに、主要施策成果報告書164ページでは、その理由として、排出機会の多様化による云々と、新聞等の購入の減とされています。実態として将来的にも減少傾向にあるということの確認だけさせてもらいたいと思うのですけれど

も、どうでしょうか。

環境センター所長 将来的なお話はちょっとお答えしづらいところもありますけれども、減少している理由につきましては記載のとおりで、その中の1つとして、実際に新聞の購読数、発行部数、あるいは書籍等の購入実績などが減っておりますので、そういったものも含めると、減少傾向にあるというふうに考えております。

佐藤委員 主要施策成果報告書の166ページについて、今ほど東委員のほうからも話がありましたように、空き瓶などは減少傾向にあるのですが、ペットボトルとかプラスチックごみについては、決して減ってはいない。むしろプラスチック製容器包装については—いいことだろうと私は思うのですが—増加傾向にあるということも読めるわけですが、この見通しについても御意見があれば伺いたいです。

環境センター所長 ペットボトル、プラスチック製容器包装につきましては若干増加傾向が見られております。近年、プラスチックごみに対する意識が高まっているということもありますし、分別の徹底ということも進んでいるということも含めまして、少しずつ増加に向かっていくものと

いうふうに考えております。

佐藤委員 また先ほどの件に戻って、資源集団回収の団体数も少なくなったということについて、今後も関連する一決算を見て次への施策という意味で伺うのですけれども、資源回収、プラスチックごみについては海洋ごみへの問題意識も大変高くなっておりますので、地域での回収をもっと啓発するような意味で、今、古紙について団体数が少なくなったことについての懸念といいますか、そういった点は何かあるのでしょうか。

環境センター所長 資源回収団体が実際減っている状況につきましては、それぞれの団体の御事情もありまして、団体の活動意識が少し下がっているということもあります。そういいながらも、活動に対する報償金などで活動の支援もこちらからしているところでありまして、それぞれの活動の状況に合わせて取り組んでいただきたいというふうに考えております。

佐藤委員 要は、助成金等が減ってきているということ、いいことだというふうに見るのか、やはりPTAも含めて地域に少しでも還元するよ、うにということ、でー10年近く前ですかねー

こういった制度をつくったわけですので、そういう意味で、ちょっとしづらい質問にはなりますが、決算を踏まえて、今後、プラスチックごみ関係についても、そういったさまざまな地域団体が何らかの主導的な回収ができるような、そういう施策みたいなものも考えていただきたいなというふうに思ってお聞きをするのですが、部長、どうでしょうか。

環境部長

先ほど来、委員の皆様から、資源集団回収につきましては、報償金が減るということは市の財政にとってはいいことなのかもしれないが、環境部にとって果たしていいことなのかと、こう問われますと、その分がー我が町内でも古新聞がそのまま燃えるごみの日にぼんと出ていたり、これはいかがなものかなというようなことがあります。

乱暴な言い方をすれば、市民の皆様方の意識の変化という、きれいな言葉で片づけますけれども、何でもごみの日に出しておいてとっていってくれればいいのではないかということですか、町内のいろいろな役員の人が何カ月かに一度ある資源回収に、ほとんどもう玄関にも出していないみたいなことなどが1つ。

先ほどの新聞ですとか雑誌の購入減などとと

もに、そういう市民の意識の変化が、こういったことにつながるのではないかなというふうに思っております、報償金が減ったからよかったということではもちろんないと思っております。当然、資源回収に出すものについてはリサイクルされて、また次の製品に変わっていくということでもございますので、そういった立場からも、いろいろな広報等々で周知をしていくことが必要だろうと思っております。

それから、少しお話がございましたプラスチックにつきましても、これだけ毎日、新聞、テレビでも報道されない日がないぐらいの世界的なことでございます。逆に言えば、これは今までごみとして捨てていたものをリサイクルするということで、このあたり、あまり皆さんの意識がないと思うのです。普通のごみとプラスチック製容器包装リサイクルの概念—本当は燃えるごみでいいものをプラスチック製に出したり、その逆だったりということなのです。

もとより、国の施策として、プラスチックごみについては、富山県はもう先頭を切ってレジ袋の有料化をやっておりますけれども、そういった形。それから、民間のいろいろな事業者等も、プラスチックにかわる素材の開発

ですとか、そういったものも進められておりますので、これについてはおのずから数は減っていくのかなと。

これは、お金云々とは別のことで、世界的な範疇で言いますと、これはいいことなのだろうなと思っておりますが、いずれにしても、適正な形で排出をしていただくということが必要だろうなと思っております。富山市は非常にきめ細かい分別ということで行っておりますので、分別ということにつきましては、これからも引き続き啓発に努めていきたいと思っております。

佐藤委員 これは要望になっていきますので、これで結構です。

東委員 次に主要施策成果報告書168ページの環境保全事務費をお伺いしたいと思いますが、カラスの関係では、本当に頑張っていたいて、捕獲に努めていただいているというふうに思います。日ごろの環境部の皆さんの御苦労に本当に敬意を表したいと思うのですが、その一方で、どれだけ捕獲してもあまり個体数が減っていかないということで、もちろん住民票もないわけですし、空から、どこからでも飛んできますし、カラスによっては渡り鳥で

海外からやってくるものもあるということも聞き及んでおります。

環境への影響、とりわけふん害とか農作物を荒らすなどの被害、また人へ危害を与えたりするということもあるようでございまして、こういうことを考慮した場合、本市としてカラスの生息数について、何羽くらいまで個体数を減らしていくという目標を持ってやっていらっしゃるのかお尋ねいたします。

環境保全課長 カラスという、やはり相手が生き物でございますので、なかなか何羽になればという具体的な数値目標を設定するのは難しいのかなと思っております。

ただし、市民の方をはじめ、国内外から来られた方が不快に思われぬとか、歩道がふんで汚れていないとか、そういった清潔な状況を守っていけるようになればいいのかなとは考えております。

東委員 具体的な個体数として何羽ぐらいなのかというところは設定できないということなのでしょうが、カラスだけではないのですが、市役所の前の歩道などもふんまみれになっていたりするということで、それこそ市の顔である市役所の周りの歩道が白くなっている、ある

いはにおうということでは、やはり富山市のイメージダウンということになろうというふうに思いますので、個体数の削減に努力いただきたいと、これは要望になりますけれども、お願いいたします。

次に、主要施策成果報告書170ページの新エネルギー推進事業費についてお伺いをいたします。

省エネ設備等導入補助事業で、この表を見ると、HEMSと蓄電池の件数が平成30年度に大きく伸びております。

この要因として考えられることについて説明をお願いしたいと思います。

環境政策課長

一番上段に住宅用太陽光発電システムというものがございまして、この件数が年々減少傾向にあります。

その理由については、国のFIT制度、電気の固定価格買取制度の単価が、2012年度、1キロワット当たり42円だったものが、今現在は26円まで減少しております。

売っても高く買ってもらえないので、その発電した電気を自家消費しようということで、蓄電池であったり、エネファーム、HEMS、これをセットで設置される方が多いのですけれども、自家消費するための設備が売れてい

ると。反比例していくような傾向がございます。

東委員

今の説明のように、片方で、売電した場合に収益が上がらなければほかのところでカバーしようというのが普通の市民の感覚だというふうに思います。

調べたところ、H E M Sというのはホームエナジーマネジメントシステムということで、電気の消費量の見える化ですとか、節電対策などもできるすぐれたものだということです。今ほどH E M Sと蓄電池をセットで購入というか設置をする方が増えているということでしたが、これは国のほうでも2030年までに全ての住まいに設置する壮大な計画を立てているようでございます。

富山市でもこれを具体的に推奨したり、コマーシャルしたりということをして平成30年度にやられたのでしょうか。

環境政策課長

特に市として何%という具体的な目標は設定していないのですが、これらの新エネルギーの補助制度全般については、適宜見直しを行っておりまして、例えば補助金額を上げたり、一括で導入すると上乗せで補助金を加算するという制度を平成29年度から新た

に設けたりして支援をしております。

東委員

ここで言いたいことは、住宅用太陽光発電システムの利用件数が減っているということであれば、その分、これからの次の時代ということを考えて、HEMSなり蓄電池に、市としての助成を切りかえていくということもこれからしていただけたらいいと思いますので、要望しておきます。

分科会長

東委員に申し上げます。大変人柄が出て、最初に配慮の言葉があるのですが、簡潔にすばりと質疑を進めていただきたいと思いますので、お願いいたします。

東委員

主要施策成果報告書172ページの産業廃棄物処理対策推進費の、不法投棄パトロール事業の中で、平成30年度の不法投棄廃棄物の数が平成29年度より大幅に増えています。これは、去年だったか、調査方法か何かを見直したということも聞いたような記憶があるのですけれども、平成30年度は281個ということで大幅に増えているのです。廃棄物で多いものは一体どのようなものがあるのでしょうか。

環境政策課長 実際に捨てられている廃棄物が増えたという認識はしておりません。平成29年度から現在の委託業者に変わったのですけれども、幹線道路から入って、より詳細にパトロールするような指導なども行っておりまして、廃棄物発見数が増えたものと認識しております。

東委員 了解いたしました。
最後にもう1つだけ伺いいたします。
主要施策成果報告書173ページのエコタウン推進事業費についてです。
「総合計画 目標とする指標」のエコタウン交流推進センター利用者数でございますが、平成30年度実績が平成27年度指数の92.4%にとどまっております。この理由についてお聞かせください。

環境政策課長 エコタウン交流推進センターにつきましては、平成17年度にオープンいたしまして、利用者数は増加傾向にあったのですけれども、平成21年度の9,200人をピークに、現在減少しております。
その理由といたしましては、15年経過して一通り見られたのかなと。あと、全国でも同様な施設がたくさんできまして、そういった理由で減少傾向にあると考えています。

東委員 一通り、大体見たということのようですが、その中で、エコタウン総体として、主要施策成果報告書173ページの下の表でエコタウン学園は利用者も伸びているわけで、ホームページを見ますと、手づくりおもちゃリサイクル工作とか藍染め講座など、いろいろなことをやっておられました。また頑張って全体を引き上げるように努力いただきたいと思います。

分科会長 ほかに質疑はありませんか。

柞山委員 主要施策成果報告書167ページ、斎場の環境整備について先ほどの説明では、PFI方式による再整備を決定して、令和3年9月の供用開始に向けて今やっているということでありました。PFI事業者の決定はされておりますか。

環境保全課長 決定されて契約済みでございます。

柞山委員 業者名はわかりますか。

環境保全課長 佐藤工業株式会社を代表といたしまして、株式会社宮本工業所、株式会社五輪、株式会社ホクタテの4者の出資により設立されました

特別目的会社、株式会社あおぎのでございます。

柞山委員 この決定は、幾つかのチームで、入札されたのですか。

環境保全課長 提案競技でございまして、参加グループは1グループのみでございました。

柞山委員 このグループへの、いろいろなPFIの要望という仕様書というもののなかで、特に重点的なものとして何かありますか。

環境保全課長 新しい斎場をつくるに当たりまして、当然、周辺への環境という部分もありますし、あとは利用者の動線や誘導案内など、そういったものの計画は、利用者のわかりやすさに十分配慮してほしいということなどでございます。

柞山委員 今現在、スケジュールどおりの工程ですか。

環境保全課長 スケジュールどおりでございます。

柞山委員 主要施策成果報告書49ページの(14)、環境未来都市国際展開事業ですが、インドネシア共和国バリ州タバナン県のほか、スマラ

ン市、クルクン県等々記載してありますけれども、先進地域である富山市がJICA等といろいろな連携をとられて、そういうところへいろいろな提案なり協議なりをされることは大変先進的でいいなとは思いますが、富山市にとって、あるいは富山市民にとってこのことがどのような効果を出しているのか、少し具体的に教えてください。

環境部長

この国際連携事業につきましては、市長も、議場その他でもたびたび申し上げておりますが、市内企業がビジネスチャンスを創出するというところへのお手伝いということだろうと思っております。

現地のお困り事と市内企業がお持ちのノウハウですとか現実の知見がうまくコンバインするように、現地政府でございますとか、その裏方という立場で御支援を申し上げます。

このことは、今ほど申し上げました市内企業のビジネスチャンスの創出ということがまず第一であります。その結果、例えば雇用というものについては、既に記者会見でも市長が発表いたしました。現地の国立大学の卒業生が国際展開している企業に正規の社員として採用されるということで、雇用の増につながっております。

さらに、雇用の増、ビジネスチャンスが拡大するということは、お金の話で少し嫌らしい言い方をしますと、市にとっては税収の増にも結果としてはね返ってくるようなこともあるのかなと思っております。

それから、一般の市民の皆さんにとっては、富山市が海外でそういう企業のお手伝いをするというシビックプライドといいますか、シティプロモーション、そういったところで1つの効果があらわれているのではないかなというふうに思っております。

いずれにいたしましても、現地の皆さんは、特に電気―最初のバリ州のタバナン県につきましては、私は完成式にも行ってまいりました。すごい歓迎ぶりです。今までは、夜になると、暗くなると寝て、明るくなると起きるという生活をしておられた方々が、集会所に電気がともるわけで、本当に言葉では言い尽くせないぐらいの喜びをあらわしておられましたので、私どもとしても大変やりがいのあった仕事だなというふうに思っております。

これがインドネシアのみならず、マレーシア、東南アジアに横展開することによりまして、現地の皆様のお困り事が解消する、市内の企業にとってもビジネスの増加につながるということが、我々がお手伝いする効果、理由だ

というふうに考えております。

柞山委員

思いと希望を主体的に答弁されましたが、実際、今ほど言われたとおり、雇用が1人増えたとか、海外展開している企業の活動ももっとあるだろうと思えますけれども、何社ぐらい—今1社だけで1人と言われましたが、もう少し具体的な効果について再度質問します。

環境部長

雇用につきましては、今のところ、市内企業で2社がそれぞれ2人ずつ、計4人の雇用につながっております。

それから、企業数につきましては、今数えて幾つということは申し上げられませんが、複数以上の社で展開しております。

それから、本当に目に見える効果としては一体何があるのかというお尋ねだろうと思いますが、国際連携につきましては、1つの事業が完結するまでにかかなり時間がかかるわけでございます。

まず調査で1年、2年かかって、調査事業が終わってから、いよいよ実証の段階に入るといったことなどがございまして、それでまた2年、3年ということで、3年、4年かかるような事業でございまして、これから花開く。今は種をまいて芽が出かかっているところだ

と思っておりますので、これからつぼみになって花が咲くまで、もう少しお時間をいただければと思っております。

今、いわゆる種をまいて芽が出るところでの、私どもは肥料の役割なのかなと、このように思っておりますので、そういったふうに御理解を賜ればと思っております。

柞山委員 新しい分野を新しい手法で展開されていることは非常に感心し、続けてほしいなというふうに思っておりますが、環境分野にこだわらず、もっと他の事業にも展開されてもいいというふうに、思いだけ語っておきます。

分科会長 ほかに質疑はございませんか。

〔発言する者なし〕

分科会長 ないようですので、以上で質疑を終結いたします。

これより、認定第1号中、環境部所管分の意見の表明を行います。

意見の表明はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

分科会長

意見の表明なしと認めます。

これをもちまして、環境部所管分の決算審査を終了いたします。

環境部の皆さんは退室願います。

説明員を交代いたしますので、しばらくお待ちください。

〔環境部退室／商工労働部入室〕

分科会長

それでは、これより、商工労働部所管分の決算審査を行います。

認定第1号 平成30年度富山市一般会計歳入歳出決算、歳出第5款労働費、第7款商工費中、商工労働部所管分、

認定第9号 平成30年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算、

認定第10号 平成30年度富山市白樺ハイツ事業特別会計歳入歳出決算、

認定第11号 平成30年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算、

認定第12号 平成30年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算、

認定第13号 平成30年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算、

以上6件を一括議題といたします。

なお、当局の皆さんに申し上げますが、答弁

及び説明については、簡潔・明瞭に行っていただきますようお願いいたします。
これより、当局の説明を求めます。

商工労働部長 〔挨拶〕

商工労働部次長 〔主要施策成果報告書及び委員会資料により説明〕

分科会長 これより、質疑に入ります。
質疑はありませんか。

東委員 主要施策成果報告書の174ページ、勤労者雇用対策費の関係でお伺いいたします。
障害者雇用奨励金について、「総合計画 目標とする指標」の障害者雇用率達成割合のところを見ますと、平成30年度実績数値が、平成28年度基準数値や令和3年度目標数値と比較してパーセンテージが低くなっております。
それに呼応するように、その下にある対象人数、これも年度を追うごとに減少してきております。
この要因として考えられることについてお伺いしたいと思います。

商業労政課長 今回の御質問は障害者雇用率達成割合が下がっている要因という御質問でよろしいですか。

東委員 はい。

商業労政課長 障害者の法定雇用率につきましては、平成30年4月より、精神障害者が新たに対象に加えられたことに伴いまして、民間企業の法定雇用率はこれまでの2.0%から2.2%に引き上げられております。

このため、これまで法定雇用率を達成していた企業であっても、引上げにより未達成となったケースがあったものと考えております。

また、この改正により、法定雇用率が適用される事業所の規模が、従業員50人から従業員45.5人以上ということになって、対象が少し広がりました。

これまで雇用の義務のなかった事業所も対象となったことで、そういった企業が速やかに対応できなかったケースがあるものと考えております。

東委員 法律の変更などということでは理解させていただきました。

対応が追いつかないところがあるということですから、やはり市としても、そこはまたし

っかりと雇用率や割合を達成するように指導などもお願いしたいというふうに思います。

174ページについては以上です。

続いて、主要施策成果報告書175ページの富山市スーパーシニア活躍促進人材バンクについてなのですが、平成30年度の決算額が1,100万円余りであるのに対して、マッチング件数は14件のみということになっております。

14件のみだったのに1,100万円ということで、費用対効果に関して、ちょっと乖離しているのではないかというふうに私は感じるのですが、所見をお伺いします。

商業労政課長

この件につきましては、これまでも議会で答弁をさせていただいておりますが、やはり技術を持ったシニアの方というのは、そのまま自分たちで働かれると。わざわざこういったところに来るということが少ないのではないかなというふうに分析しております。

例えば、求人企業登録数ですとか求職者登録数、こういったものについては、昨年度、アドバイザーを雇いまして、かなり企業を回っていただいている状況であります。

この状況については、今後そういった方にきちんと企業を回っていただいて、企業の登録

数及び求職者の登録数を増やすということでマッチングの件数を上げていきたいというふうに考えております。

分科会長 いわゆる費用のほうの質問については。

商業労政課長 費用につきましては、平成29年度は8月からの費用でございまして、平成30年度は1年間分を見ているということで一費用対効果、1,100万円を使って14件はどうかというようなお話かと思いますが、今ほど申し上げたとおり、やはり登録数を両方とも増やしていくということで、マッチングの件数を上げていきたいというふうに考えております。

東委員 ぜひともまた努力をお願いしたいというふうに思います。

同じところで、平成30年度の求人企業登録数は105社、求職者登録者数が47人いると。それに対してマッチング件数は14件のみということなのですが、求人企業側と求職者側で、例えば資格の有無とかということもあると思うのですが、どのようなずれがあってマッチングしないのかということについてお尋ねします。

商業労政課長 よく聞いているのは、こういったお年寄りの方はフルタイムで働くことが困難だと。会社は、やはりフルタイムで働いてくれる人を求めているのですけれども、これぐらいのお年になられると、やはり週2日とか3日とかの勤務をしたいということがネックになっていると。

もう1つ、やはり運転のことで、通勤に不安を持っておられる方がおられて、いい職場であっても、ちょっと遠いと敬遠されるというふうなお話を伺っています。

東委員 状況はわかりました。

いずれにしても、マッチング件数が上がっていくことが望ましいので、また改善に向けて努力をお願いしたいというふうに思います。

金谷委員 今回の関連ですけれども、マッチングした14件の業種を教えてくださいと思います。

商業労政課長 14件の内訳につきましては、製造業が5件と一番多く、サービス業が4件、医療福祉と建設業がそれぞれ2件、残り1件がガス事業者ということになっています。

金谷委員 マッチングして就職された方は、どういう方

が多かったのかわかりますか。

商業労政課長 就職された方につきましては、特徴的なことを申し上げますと、海外勤務の経験を持っている方ですとか、大手企業で経理経験を持っている方などで、経営に関与された方ですとか、玉掛けとかクレーン操作ができる方、ヘルパーなど、現場で活躍された方がそのままそういったところで働かれるというふうなことです。

年齢は大体65歳から83歳ぐらいでして、男女比は男性が11件で女性は3件となっています。

金谷委員 そういう特徴を生かして、目標まであと85件ですか、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

分科会長 ほかに質疑はありませんか。

佐藤委員 今ほどの主要施策成果報告書175ページの中で、女性活躍環境づくり推進助成金の件ですが、平成29年度に4事業所、そして平成30年度に6事業所ということです。トイレ改修など、女性の働き方改革等を踏まえた富山市の助成制度で、上限50万円までの事業という大変有意義な施策だなというふうに期

待をしていたわけですが、予算規模に合わせた成果に対しての評価をまずお聞かせいただきたいと思います。

商業労政課長 平成30年は予算額300万円で、申請としては、ここに書いてありますとおり6件で、そのまま決算額ということになっておりますことから、予算額いっぱい使っただけということで企業の評価がよかったのではないかと考えております。

佐藤委員 今後の傾向として、さらに推進するために、こういった業種の期待度が高いだとか、そういったものがもしあれば、お聞かせいただければなというふうに思ったのですが。感覚的でも結構です。こういった事業所で、こういった規模の企業だとか、今後の要望、また改めて市として工夫を考えているだとか、そういったこれまでの成果を踏まえて今後の施策を展開するような、そういったものがあればぜひお聞かせいただきたいと思います。

商業労政課長 現在、この補助金につきましては、私は順調に進んでいるものだと思っておりますし、委員がおっしゃったとおり、女性のためには非常にいい事業なのかなと思っております。

こういった業種かというようなことなのですが、製造業が1件、あと小売が1件、工務店が1件で、地質試験所が1件です。業種としては結構ばらばらかと思っております。

佐藤委員

要するに、いわゆる土木系の大学等へも女性の進学が大変高まってきた時代ですので、そういった傾向があるのかなということと、事務所に限らず、現場への施策ということも今後は十分考えられるのかなということも思っています。

予算枠300万円に対して、順調ということはあるのですけれども、もう少し—平成29年度からの施策でしたので、改めてそういった展望を持っているのかなという点で伺いたかったのですが、この点について、部長、どうですか。

商工労働部長

委員御指摘のとおり、近年、女性の方がいろいろな分野へ進出しておられまして、特に今後、超高齢社会を迎える中においては、非常に有意義なことだなというふうには考えております。

そういったことを踏まえて、女性の方が働きやすい環境を整えるということは非常に重要だと思っておりますので、委員御指摘のとお

り、業界団体、各企業には、なかなか難しいわけですけれども、こういった事業があるということについては、またホームページ等を活用しながらPRを行っていきたいというふうに考えております。

分科会長 ほかに質疑はありませんか。

東委員 主要施策成果報告書205ページの物産振興事業費のところではありますが、一番上に富山ブランド市開催事業がございます。この中に成果が不十分な理由が書かれておまして、出展社数が10社から7社に減少したというような原因も挙げられております。この出展を取りやめた企業の取りやめた理由について、調査はしていらっしゃるでしょうか。

薬業物産課長 富山ブランド市の成果が不十分な理由につきましても、売上額が平成29年度から平成30年度に減少いたしましたことから、記載しているものであります。このブランド市は、首都圏などで富山市の物産品のPRを効果的に行うため毎年開催しているものなのですが、その中でもJR大宮駅でのブランド市、これが最も大きな割合を占

めて毎年行っているものであります。

この大宮駅での出展社数が平成29年度は10社ありましたが、平成30年度は7社に減ったというものでございます。

その理由ですけれども、実は平成30年度の大宮駅での開催の直前に、毎年、面積の半分ほどを使っておられた水産加工会社が倒産されました。そのことと、それによってほかの会社も、結局その会社がおられないとなかなか—その会社が中心でほかの会社も合わせて売上げを伸ばしていたわけなのですが、その会社が行かないとなると、自分のところの売上げも見込めないということで、出展を控えられた会社があるというふうに聞いております。

東委員

そういう、ある意味メインになるような企業というか販売会社が倒産されて、それに引きずられる形で出展社数が減少したということが平成30年度にあったということなのですが、その後の対策はされてこられたのですか。ことしのことになってしまうかもしれませんが。

薬業物産課長

富山ブランド市につきましては、物産振興会に委託して毎年行っておりまして、物産振興

会のほうでは、富山の物産品をより効果的にPRできるような場所ですとか、時期を選んで実施しようというふうに考えておられます。今年度は大宮駅と、首都圏ではないのですが、富山の物産品をPRできるということで、JCの全国大会に合わせまして、今度の土曜日には城址公園、日曜日には富山駅の南北自由通路で行う予定にしております、そのようないろいろな機会を捉えて富山の物産品のPRを効果的に行っていきたいと考えております。

（「決算に関係のない答弁や質問は控えてもらったほうが」と発言する者あり）

分科会長 委員に申し上げます。質疑は決算に関係のあるものでお願いいたします。
ほかに質疑はありませんか。

東委員 もう1つお願いします。
主要施策成果報告書209ページの観光施設費なのですが、バナーフラッグ掲出事業です。平成30年度決算額が前年度、前々年度から見ると一挙に膨れ上がっているのですが、この理由についてお聞かせください。

観光政策課長 バナーフラッグにつきましては、現在、私どものほうで9種類持っておりますが、その9種類を昨年度新たにつくり直したことから金額が増えております。

東委員 つくり直したということで、バナーフラッグを出す場所が増えたということではないということですか。

観光政策課長 新たにデザインしたものと、老朽化等に伴いまして新しくつくり変えたということで、掲載範囲が増えたというわけではございません。

分科会長 ほかに質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

分科会長 ないようですので、以上で質疑を終結いたします。

これより、認定第1号中、商工労働部所管分、認定第9号、認定第10号、認定第11号、認定第12号、認定第13号、以上6件を一括して意見の表明を行います。
意見の表明はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

分科会長

意見の表明なしと認めます。

これをもちまして、商工労働部所管分の決算
審査を終了いたします。

暫時休憩いたします。午後は1時10分から
分科会を再開し、農業委員会所管分に入ります
ので、よろしくお願いいたします。

午前 11時19分 休憩

~~~~~

午後 1時09分 再開

分科会長

時間になりましたので、ただいまから、経済  
環境分科会を再開いたします。

金厚委員より、都合により遅れるとの連絡が  
ありましたので、御報告いたします。

午後の審査に入ります前に、木下委員に申し  
上げます。

本日の会議は、議員としてのれっきとした公  
務であり、会議開催日時については、さきの  
9月定例会中から委員各位に案内してきたと  
ころであります。

委員会条例第12条では、「委員は、公務、  
疾病、出産その他の事故のため欠席するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに  
委員長に届け出なければならない。」となっ  
ております。

午後からの会議に出席したとしても午前の会議に事前の連絡なく、無断で出席しなかったことは、一議員としてのみならず、社会人としての自覚に欠けた、常識に外れた行為であります。

まず、午前の会議に出席しなかった理由について発言を求めます。

木下委員 すみません。今おっしゃるとおり、皆さんに無断で、議会のルールに従わずに休んでしまい、本当に申しわけございませんでした。特に他意はございませんで、日取りを完全に勘違いしておりました。今おっしゃられたとおり、自分としても本当に恥ずかしい行為です。本当に申しわけございません。

分科会長 以上ですか。

木下委員 はい。

分科会長 着席してください。  
今後、二度とこのような無責任な行動をとることがないように、分科会長として厳重に注意いたします。

分科会長 これより、農業委員会所管分の決算審査を行います。

認定第1号 平成30年度富山市一般会計歳入歳出決算、歳出第6款農林水産業費中、農業委員会所管分  
を議題といたします。

なお、当局の皆さんに申し上げますが、答弁及び説明については、簡潔・明瞭に行っていただきますようお願いいたします。  
これより、当局の説明を求めます。

農業委員会事務局長 〔挨拶〕

農業委員会事務局長 〔主要施策成果報告書及び委員会資料により説明〕

分科会長 これより、質疑に入ります。  
質疑はありませんか。

〔発言する者なし〕

分科会長 ないようですので、以上で質疑を終結いたします。  
これより、認定第1号中、農業委員会所管分の意見の表明を行います。  
意見の表明はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

分科会長

意見の表明なしと認めます。

これをもちまして、農業委員会所管分の決算審査を終了いたします。

農業委員会事務局の皆さんは、退室願います。説明員を交代いたしますので、しばらくお待ちください。

〔農業委員会事務局退室／農林水産部入室〕

分科会長

これより、農林水産部所管分の決算審査を行います。

認定第1号 平成30年度富山市一般会計歳入歳出決算、歳出第6款農林水産業費中、農林水産部所管分、第11款災害復旧費中、農林水産部所管分、

認定第14号 平成30年度富山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算、

認定第15号 平成30年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算、

以上3件を一括議題といたします。

なお、当局の皆さんに申し上げますが、答弁及び説明については、簡潔・明瞭に行っていたいただきますようお願いいたします。

これより、当局の説明を求めます。

農林水産部長 〔挨拶〕

農林水産部次長 〔主要施策成果報告書及び委員会資料により説明〕

分科会長 これより、質疑に入ります。  
質疑はありませんか。

東委員 主要施策成果報告書の180ページです。  
園芸振興対策事業費の新規担い手育成支援事業で、これは平成28年度もそうなのですが、平成30年度の機械等導入補助がゼロ件、事業費の実績がゼロ円ということなのに、新規就業者の機械施設等に係る資本投資を軽減し、早期に農業経営の確立を図ったと説明にあります。  
全く実績がないのに図ったというのは、表現としていかがなものかということですが、どうでしょうか。

農業水産課長 新規担い手育成支援事業の文言につきましては、この事業について説明する部分もございましたので、こういう記載になっていました。  
確かにおっしゃるとおり、実際、平成30年度につきましては、新規就農者が当事業を活用しなかったためにゼロとなっていますが、

その事業自体の説明も加えなかったということで、こういう記載になっているということで御了承いただければというふうに思います。

分科会長           それはちょっと無理がありますね。

東委員           説明なら説明ということで書いて—それはあたかも確立を図りましたよと、実績があったように感じるので、例えばどこかのところに、達成できなかった理由とか何とか、理由書きしてあるところがありますよね。そういうことで改めて記載してもらおうというのが妥当な書き方だと思いますので、また工夫いただきたいと思います。

農業水産課長   今御指摘がありましたとおり、わかりやすい形で説明させていただくようにしたいと思います。

東委員           主要施策成果報告書193ページの鳥獣対策費です。

イノシシをはじめとした被害がことしも多いのですが、平成30年度も大変いろいろあったと思います。平成30年度の捕獲頭数を見ますと、イノシシ633頭、鹿も62頭です。イノシシは今騒がれておりますから被害

があることはわかります。鹿も、木の表面と  
いうか皮を食べていて、立枯れも起こすとい  
うことで、しっかりと駆除するということが  
必要なのです。

この表で捕獲した頭数等はわかるのですが一  
有害鳥獣は市町村の境目とか県境とか、関係  
なしに動き回るので、正確にはわからないの  
ですけれども、推定される富山市内における  
それぞれの生息数はどれくらいかということ  
はつかんでおられるのですか。

森林政策課長 生息数につきましては、市のほうでは具体的  
にはつかんでおりません。  
県のほうで全体的な推計の数字は出されてい  
るのですが、その市町村別のものは特に出さ  
れておりませんので、数字としては把握して  
いないというのが現状でございます。

東委員 わかりました。では、また県のホームペー  
ジで調べさせてもらいます。

分科会長 ほかに質疑はありませんか。

佐藤委員 主要施策成果報告書57ページの(7)国土  
地籍調査について1点お伺いできればと思い  
ます。同188ページに、具体の執行率が7

0%ということに記載されていますけれども、これは大変大事な事業だと思うのです。補助率は国が2分の1、市・県で4分の1ずつということで、例年、旧富山市では1地区ずつという感じで推進しておられますけれども、これは目標といたしますか—大変大きな、途方もない事業だと思うのです。この計画について、まずどういった経緯で1地区ずつになっているのかをお尋ねしたいと思います。

農村整備課長 平成30年度の場所につきましては、富山地域においては、庄高田と高田地区をやっております、山田地域で言えば、山田・細入地区ということで、平成30年度にはこの2カ所について整備というか調査を行っております。

地籍調査業務というのは、地元の要望があった上で事業を進めるという形なので、要望があったところから随時行っていくというようなことにしております。

佐藤委員 おっしゃるとおり、要望がまとまってくる地域というのはなかなか難しいのだろうと思うのですけれども、まず、この70%になったという、この見込みと結果についての評価をお伺いします。

農村整備課長 執行率が70%になった原因につきましては、先ほど委員も言われましたけれども、国の補助が50%、県の補助が25%、市の補助が25%ということで、国からの内示が減になり、事業量の減による不用額が出たことで、執行率が70%といった低い数字になっています。

佐藤委員 決算ですので、これについて云々ということはないのですが、現場の皆さんが一番現場の状況を知っておられるわけですので、1つずつこれについての評価と、また国への要望、また現場のニーズの吸上げ等を今後もしっかりやりやっていただきたいという思いでお尋ねさせていただきましたのです。

今後、国の方針も踏まえて、ただ国が言われるからやっていくという、そういった事業なのかどうなのかという点を伺いたいと思います。

農村整備課長 この調査というのは、私どもとしても境界が決まらないとか、いろいろなことがあって、非常に大切な事業だと認識しております。

それで、1つずつでもそういうところを測量なり、解決していくためには、国なり県なりに強く強く要望していきたいと思っております。

す。

市としても、やはりやらなければいけないということは認識しております。

佐藤委員           この程度で結構です。

分科会長           ほかに質疑はありませんか。

島委員            主要施策成果報告書194ページの沿岸漁業振興対策事業費について2点お伺いいたします。

まず1点目ですが、(2)に漁業後継者の育成や漁業団体育成等、漁業の活性化を図ったとありますが、これの理解が一先ほどの説明だとちょっとわかりにくかったと思うので、説明をお願いします。

農業水産課長    漁業活性化対策事業につきましては、2つの事業を行っております。後継者対策事業としては、富山県漁業協同組合連合会が事業主体となっております。県立高校での漁業等に関する実習や教育などの実施、あるいは、指導者懇談会、富山県青年女性漁業者交流大会などの開催についての活動に対して、市としても支援している形になっております。もう1つ、漁業団体育成対策事業につきまし

ては、富山市漁業振興協議会が事業主体となっておりまして、漁業団体等の育成に係る費用を支援する際に、市のほうでも一部支援している形になっております。

島委員           今の説明で、特に後者が具体的に何をやっているかがわからないので、何をやっているかわかれば教えてください。

農業水産課長   富山市漁業振興協議会では、漁業者の生産、培養及び漁業振興を推進するために中間放流等を行っているのですが、その際に幼稚園児等に放流事業の一部を手伝ってもらっておりまして、その際に必要な、例えば保険料であるとか説明資料であるとか、そういうものの一部を支援しております。

島委員           それはわかりました。  
続いて、主要施策成果報告書194ページの（5）の漁業災害防止対策事業についてですが、不慮の事故などにより漁船が損害を受けた場合、漁獲が減少した場合などにおいて漁業経営の安定を図ったということが書いてありますけれども、先ほどの説明だと、水橋フィッシャリーナの件で大変大きなお金が使われたように聞こえたのです。この2件につい

では、どのようなところに支出しておられるのでしょうか。

農業水産課長 漁業災害防止対策事業につきましては、漁船の保険事業と漁業共済事業を行っております。漁船の保険事業につきましては、本市に船籍を有する船に対しまして、その保険を掛けるわけなのですけれども、漁業者の負担を軽減することを目的として、市のほうでその負担分の100分の20以内を支援しております。また、漁業共済事業におきましては、不漁に見舞われたり、自然災害によって被害をこうむって漁獲高が減った場合に、その経営を安定をさせるために、その掛金を一これも同じく100分の20以内で市が負担するものでございます。

分科会長 ほかに質疑はありませんか。

東委員 主要施策成果報告書179ページをお願いいたします。

担い手総合支援事業費の一番下に、農業法人育成事業がございますが、補助金の交付経営体数が平成28年度は9経営体、平成29年度は10経営体、それが平成30年度に大幅に少なくなつて1経営体ということで、やは

り決算額を見ても大幅に減っているという状況があります。多分このこともあって、このページの一番上にある執行率が58.9%と低い数字になっているように思うのですけれども、この大幅に少なくなった要因というのはどういうことがあるのでしょうか。

農政企画課長 農業法人育成事業につきましては、主要施策成果報告書179ページの括弧書きで書いてありますとおり、平成29年度までは集落営農組織の設立、法人化に対して、県から100%補助があったわけですが、平成30年度は個別経営体の法人化のみ、県が2分の1、市が4分の1の補助金となったため、経営体が減っております。

それと、上段の平成29年度までというのは、市を介してとなっております、平成30年度からは、法人化したい法人が県と直接やりとりをしておられるということになっております。

もう一つ、執行率が低い理由としましては、先ほど次長が説明しましたとおり、主要施策成果報告書179ページの2番目に書いてあります農地利用集積事業について見込みよりちょっと実績が低かったということにより、執行率が低下しているものであります。

東委員 前段のほうの農業法人育成事業の関係は補助率が下がってしまったということが大きな要因だったということなのですが、やはり今、農業の環境を見ると、なかなか個人だけでは成り立たなくて、集団化していくということが必要だというふうに思うのです。実際、こういう補助率が下がったことに対して、農業をやっている皆さんから、何とかならないのか、もとに戻らないのかというような御意見は平成30年度に上がっているのでしょうか。

分科会長 これは決算に関係あるとみなしてよろしいですかね。

東委員 実際に平成30年度に補助率が下がったことで農家から声が出ているのかということをお聞きしたいのです。

農政企画課長 先ほどちょっとお話ししましたが、平成30年度に関しましても、市は通さないのですけれども、県と法人で直接やりとりしておられるということで、平成30年度については、法人化するところに補助金を交付しているというふうに聞いております。

島委員 主要施策成果報告書195ページの一番下、

4の水産多面的機能発揮対策事業についてお伺いいたします。

世間の情勢と逆行して決算額がどんどん減っている理由をお聞かせ願いたいと思います。

農業水産課長 水産多面的機能発揮対策事業につきましては、水辺の環境を守るために漁業者等が中心となって清掃活動を行う事業でございますけれども、平成30年度につきましては、7月に豪雨による漂着物等が大量にあったことから、それ以降の事業がなかなかできないような形になりまして、平成30年度は減っております。ただし、その大量の漂着物等につきましては、別の事業で対応しております。

島委員 予算化はしてあったけれども、自然災害によってできなかったという理解でいいですね。

農業水産課長 はい。

分科会長 ほかに質疑はありますか。

〔発言する者なし〕

分科会長            ないようですので、以上で質疑を終結いたします。

これより、認定第1号中、農林水産部所管分、認定第14号、認定第15号、以上3件を一括して意見の表明を行います。  
意見の表明はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

分科会長            意見の表明なしと認めます。

これをもちまして、農林水産部所管分の決算審査を終了いたします。

これで、当分科会に送付されました全議案の審査は終了いたしました。

委員各位に御相談申し上げます。

分科会長報告については、正・副分科会長に御一任願いたいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

分科会長            それでは、そのように取り計らいます。

これをもって、予算決算委員会経済環境分科会を閉会いたします。

令和元年10月7日  
予算決算委員会経済環境分科会記録署名

分科会長 江西照康

署名委員 島隆之

署名委員 東篤